

令和2年度 卒業論文題目・要旨

大阪市西成区・浪速区における外国人住民の居住実態とビジネス動向—人口動態分析とインタビュー調査を通じて—

管 新寧

大阪市西成区・浪速区における激増の外国人は日本においての居住実態、外国人に関連するビジネスの動向、それとともに地域の変容を解明することが本論の目的である。その結果、居住形態別にシェアハウスと一戸建て住宅における外国人住民の生活空間をある程度把握でき、コロナ禍前との比較を通じた住宅市場や民泊、カラオケ居酒屋、民泊清掃などのビジネスの変化を解明した。若年層の外国人ニューカマーと新華商の激増により、地域の地価やビジネス形式に大きな変化をもたらしてきた。

堺東の商店街の変容と活性化への取り組み

景山 明日香

本研究では堺東駅前の商店街に焦点を当て、商店街活性化の効果や問題点を明らかにする。商店街の業種構成の変化や市による活性化計画、地域活性化の取り組みなどから考察を進めた。調査の結果、商店街は近年飲食店が増加しており活性化へのイベントも食を中心として行われていることがわかった。また、商店街の中でも駅から離れた場所は通行量やイベントの主体となる飲食店が少なく、回遊性を高めるためにも措置を講じる必要があるだろう。

マンション立地に伴う中心市街地の活性化とまちなか居住—兵庫県姫路市を事例として—

宮本 翼

本研究では、兵庫県姫路市を事例として、地方中枢都市の中心市街地活性化の要因とまちなか居住の需要構造について考察する。姫路市の場合、回遊性向上を目指した活性化策とまちなかのイメージの構築がまちなか居住需要を高め、その結果、中心市街地への住機能の進出を促し、賑わいの創出につながった。まちなか居住については、世帯構成や年齢によって居住地選好に違いがあり、わずかながらも分布に特性が生まれるのではないかと推測した。

ニュータウン開発による郊外社会の変容と発展—狭山ニュータウンを事例として—

名倉 菜摘

本研究では、狭山ニュータウンを事例に、当時の地域社会のニュータウン開発計画の受け入れ態勢と入居後の住民たちの自治の実態に着目し、それらを整理することにより、現状の課題や将来展望についても考察する。調査の結果、開発計画は一貫して歓迎されたものであり、自治活動は入居後間もない

ころから活発であった。そして将来周辺環境が大きく変わるニュータウンは今後、現在のブランドイメージを活用しながらも新たな魅力の創造と戦略が求められている。

整備新幹線は「地域の振興」を実現するか—北陸新幹線と富山県魚津市を事例に—

板原 虎ノ介

本研究では「地域の振興」を目的として建設された整備新幹線の特徴を明らかにし、「地域の振興」の実現に向けた考察を行う。筆者は北陸新幹線と富山県魚津市の事例から、駅の立地しない自治体が新幹線にかかる社会の動向から孤立するという整備新幹線事業の特徴を明らかにした。そのうえで自治体の垣根を越えた地域の連携を強化し、新幹線の恩恵を地域としてあらゆる面で共有することで「地域の振興」の実現に近づくと結論づけた。

農産物直売所におけるIoT活用実態と展望—滋賀県守山市「ファーマーズ・マーケットおうみんち」を事例として—

山村 名香

本研究は、滋賀県守山市に位置する「ファーマーズ・マーケット おうみんち」を事例として、農産物直売所におけるIoT活用に関して運営者と利用者の課題とこれからの展望について考察することを目的とする。調査の結果、IoT活用に関して運営者は新たな展開を望んでいるが、利用者はシステム改善を望んでおり、目指している方針が異なると考察した。また、これからIoT活用に関して周知が行き渡り、技術革新とともに今後事例が増加していくだろう。

「時間」のシェアの地域的展開—フードデリバリーサービスの現状と課題—

深田 隼人

本論文では、フードデリバリーサービスであるウーバーイーツが、どのような性質を持ち、また、それが都市にどのような影響を与えうるかを、筆者が実際に配達員となり収集したデータの分析を通して、配達員の行動に着目して考察する。その結果、ウーバーイーツでは「時間」をシェアすることで成り立つという性質を持つが、それは配達員の「時間」の価値の最大化という行動を引き起こし、最終的に都市と郊外の格差の拡大を招く可能性があることが分かった。

子どもの生活時間の変化と放課後児童クラブの役割

井元 遼太郎

本研究では、母親の就業状況や親の形態と子どもの生活行動や遊びの関係を分析し、そこから見えた「子どもの姿」と、放課後児童クラブにおける調査から見えた「子どもの姿」を照らし合わせることで放課後児童クラブがどのような役割を果たしているのかを考察した。放課後児童クラブは、「孤立」する子どもたちに遊び時間、遊び空間、遊び仲間の「三間」を保障し、「第二の家」として子どもたちに居場所を保障する役割を果たしていると考えられる。

以上8編

令和2年度 修士論文題目・要旨

都心の人口増加の多様性と地域社会の変容—大阪・東京間都市圏比較と大阪市西区のケーススタディを通して—

若林 萌

近年、都心では大規模なマンションの建設、人口の増加に伴い、人口構造や地域の様相が一変している。このようないわゆる「都心回帰」はしばしば「コミュニティの衰退」と関連付けられる傾向があるが、本研究は、改めて都心の人口変化の実態を分析した上で、都心居住の現状や今後を見つめ直し、その傾向に疑問を呈する。大阪・東京両都市圏のメッシュ単位クラスター分析から、都心回帰の起こっている場所は都心の中でも一部であり、またその中でも人口増加の仕方は一様ではなく特徴的な5類型があることを明らかにした。そして導き出した都心回帰の典型例が見られる地域のうち大阪市西区の東側を取り上げ、聞き取り調査や情報誌から、一方での区役所や町会の新住民に対する懸念、他方での新住民が創出する住民同士のつながり・地域との結びつきの新たなあり方を見出し、地域社会においてその両者の齟齬が生む課題と歩み寄りによる発展の可能性を示した。

第二次世界大戦後の郊外住宅団地の開発とコミュニティ作り—大阪市南部と堺市に立地する住宅団地を事例に—

市道 寛也

本稿では、大阪市南部と堺市を対象に、第二次世界大戦後の郊外住宅団地の開発とコミュニティ作りを明らかにした。郊外住宅団地の多くは、広大な

敷地を有する農地や空き地に開発され、住宅団地開発に続いて小学校などの公共施設や鉄道などのインフラが整った。大規模な郊外集合住宅団地では、建設主体を問わず、入居初期に様々な問題が発生しそれを解決するために団地単位で自治会が結成された。団地の住民は入居初期に生じた問題の解決や自治会行事を通して親睦を深めたが、近年は入居者の特徴が入居初期と異なり、コミュニティが変容している。団地単位で結成されている自治会を存続させる意義が問われ始める中、自治会が団地の歴史を後世に伝える活動に取り組む事例や、自治会の上部組織が主体となって幅広い年齢層の住民の交流を促す事例が見られた。これらの事例は、衰退が懸念される郊外住宅団地のコミュニティを維持させる手がかりとなるであろう。

ベトナム人の定住化と「長田」の変容—マルチスケールの観点から—

貫名 隆洋

ベトナム難民によって形成され、集住地域として表象されてきた神戸市長田区南部周辺地域「長田」。長田の地域性と変容を、場所は「ロケーション」「ロカール」「場所の感覚」から構成されるとする「新しい地誌学」の考えを使い、マルチスケールの分析を行うことで明らかにすることが本研究の目的である。調査の結果、ベトナム人の定住化が進行することで、長田は食住近接型の居住を行える日常生活の場から、コミュニティの中心として一時的な利用をする場へと変容した。そこに近年増加する留学生等が加わることで、コミュニティの中心としてだけでなく、サービス提供の場としての役割も果たすようになった。町や人が変容をしながらも、外からの者を受け入れてきた点に、長田の場所性が現れているであろう。

以上3編